

GIGAスクール構想の進捗について

令和3年12月23日

初等中等教育局修学支援・教材課



文部科学省

MEXT

MINISTRY OF EDUCATION,
CULTURE, SPORTS,

SCIENCE AND TECHNOLOGY-JAPAN

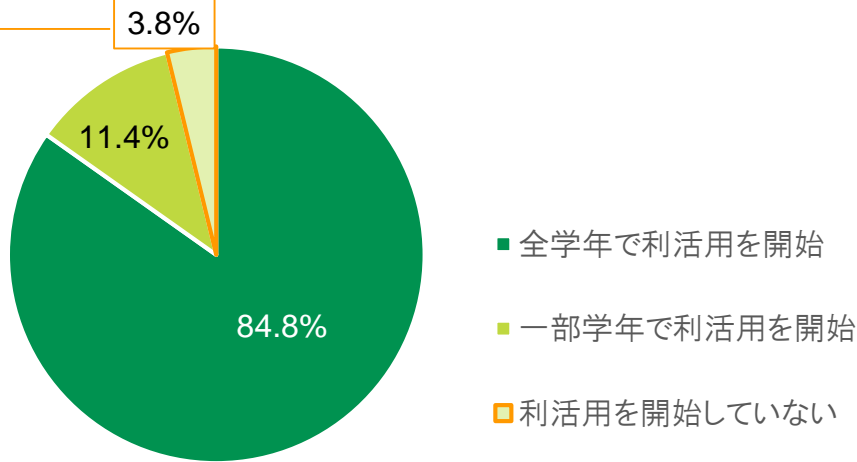
端末の利活用の開始状況

【調査の概要】

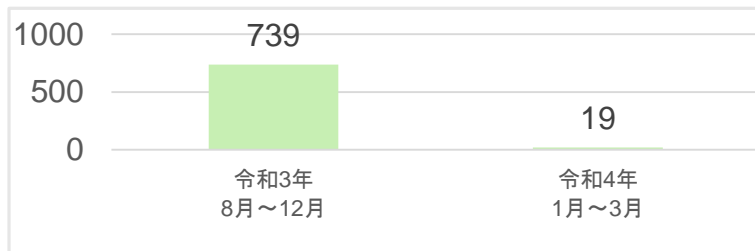
- ・ 公立の小学校、中学校、義務教育学校、中等教育学校（前期課程）及び特別支援学校（小学部・中学部）の端末の活用等の状況（令和3年7月末時点）
- ・ 対象自治体等数：1,812自治体等 ※ 「自治体等」とは都道府県、市区町村、一部事務組合を含む公立の義務教育段階の学校設置者
- ・ 対象学校数：小学校等（小学校、義務教育学校第1学年～第6学年、特別支援学校小学部）：19,787校、
中学校等（中学校、義務教育学校第7学年～第9学年、中等教育学校前期課程、特別支援学校中学部）：10,157校
※ 端数処理の都合上、合計が100%に一致しないものがある。

全国の公立の小学校等の96.2%、中学校等の96.5%が、「全学年」または「一部の学年」で端末の利活用を開始

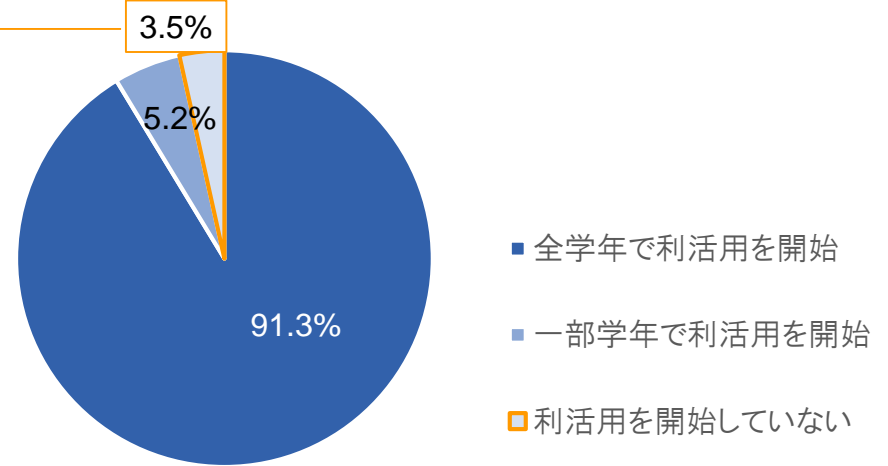
小学校等の端末の利活用開始状況（学校数）



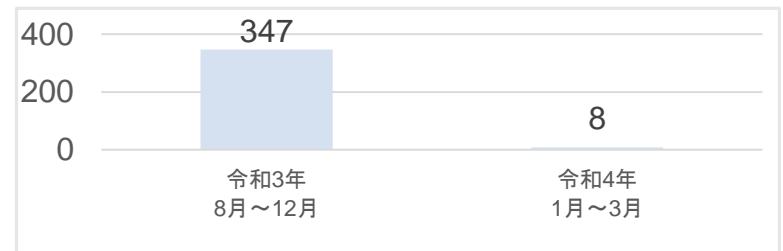
【「利活用を開始していない」を選択した場合、開始する予定時期】
（学校数）



中学校等の端末の利活用開始状況（学校数）



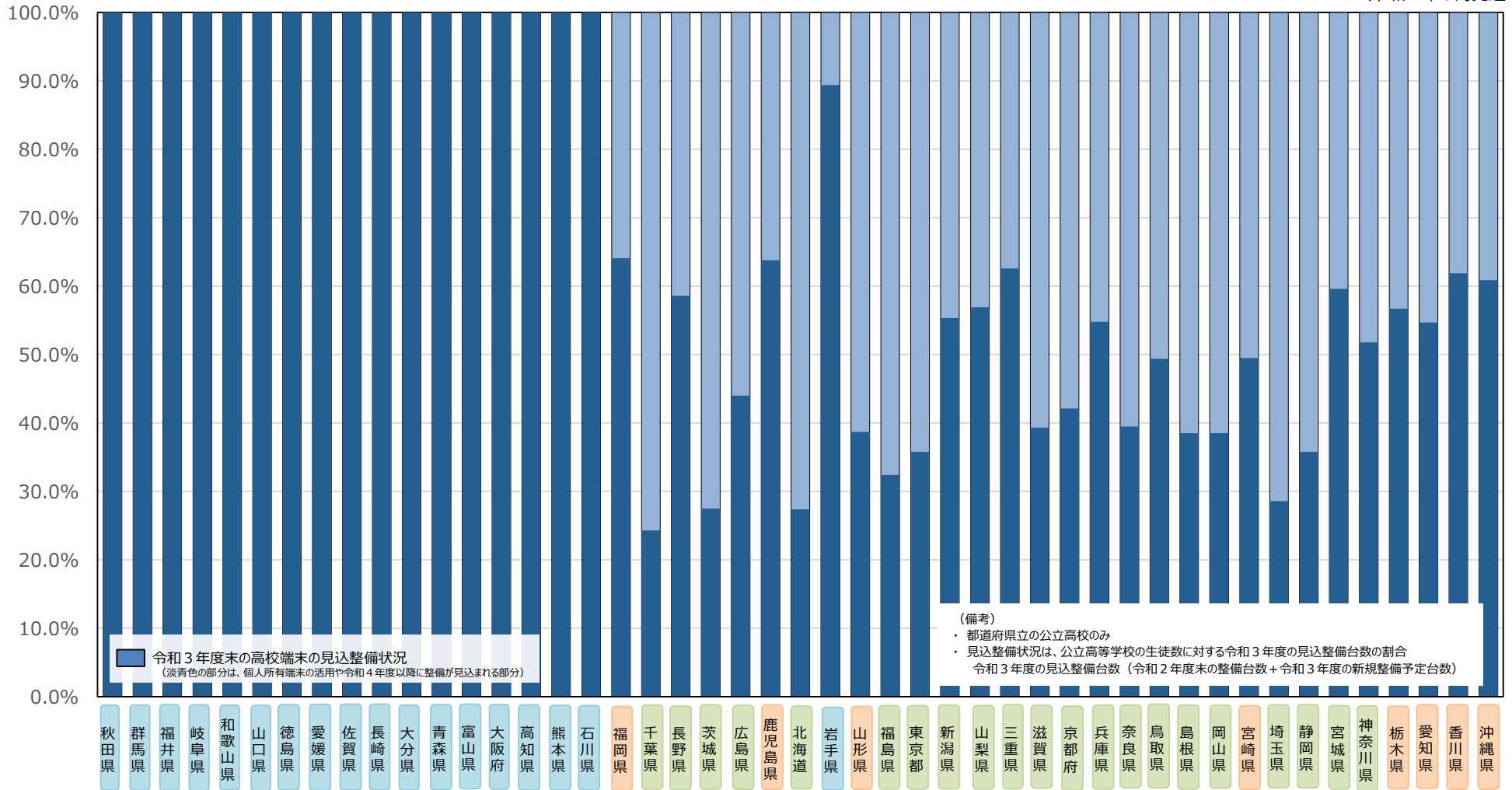
【「利活用を開始していない」を選択した場合、開始する予定時期】
（学校数）



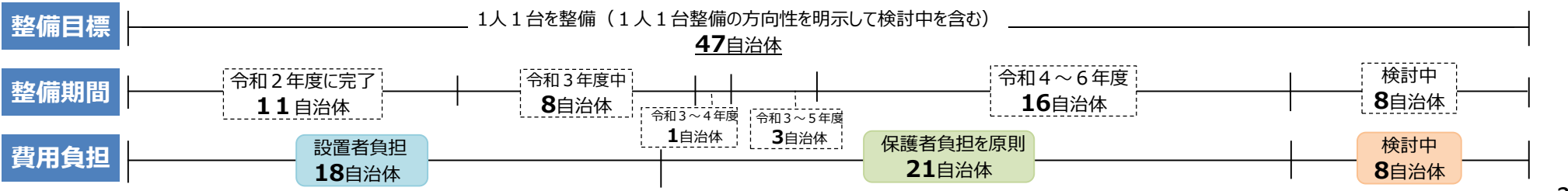
公立高校における端末の整備状況（見込み）について（都道府県別）

令和3年8月現在
文部科学省調べ

（令和4年3月見込み）



(備考)
 ・ 都道府県立の公立高校のみ
 ・ 見込整備状況は、公立高等学校の生徒数に対する令和3年度の見込整備台数の割合
 令和3年度の見込整備台数（令和2年度末の整備台数+令和3年度の新規整備予定台数）



校内通信ネットワーク環境等の状況

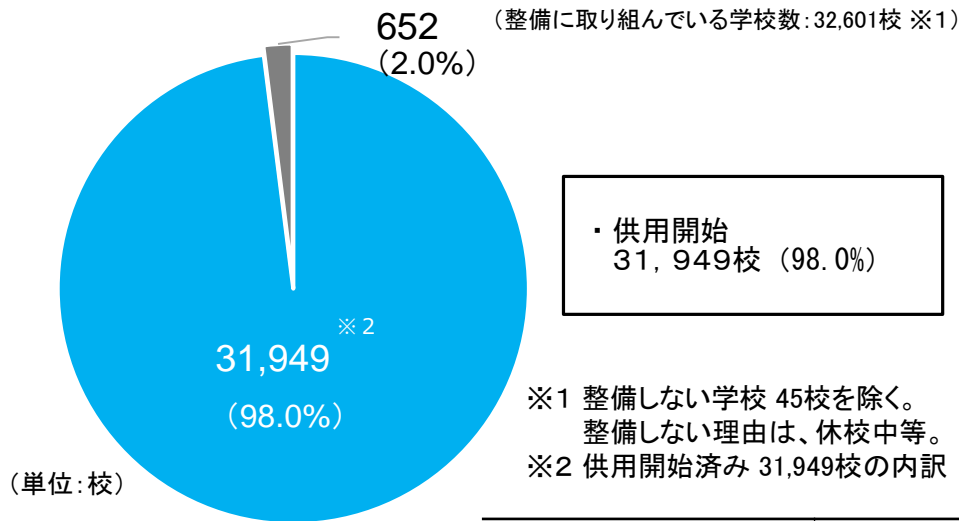
調査の概要

- ・令和3年5月末時点の公立の小学校、中学校、義務教育学校、高等学校、中等教育学校及び特別支援学校の校内通信ネットワーク環境等の現状
- ・提出自治体等数：1,815自治体等（学校数：32,646校）

○校内ネットワーク環境の現状（令和3年5月末時点における6月末の見込み）

➤ 校内ネットワークの供用を開始した学校の割合は、前回調査時の86.2%から、**98.0%まで増加**

※ 今回調査（令和3年5月末時点における6月末の見込み）



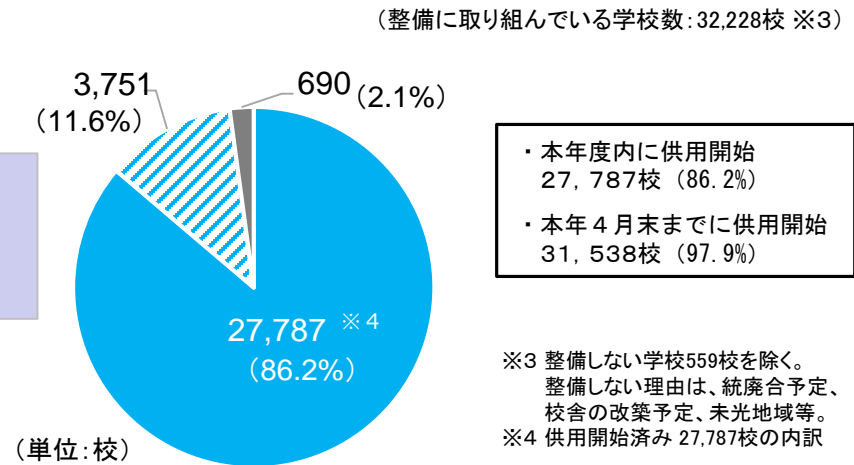
・ 供用開始
31,949校 (98.0%)

※1 整備しない学校 45校を除く。
整備しない理由は、休校中等。
※2 供用開始済み 31,949校の内訳

6月までに整備を完了し 供用開始	30,434校
LTE端末で対応	1,515校

- 供用開始済み
- 整備中（7月以降に供用開始）

※ 前回調査（令和3年2月時点における3月末の見込み）



・ 本年度内に供用開始
27,787校 (86.2%)

・ 本年4月末までに供用開始
31,538校 (97.9%)

※3 整備しない学校559校を除く。
整備しない理由は、統廃合予定、
校舎の改築予定、未光地域等。
※4 供用開始済み 27,787校の内訳

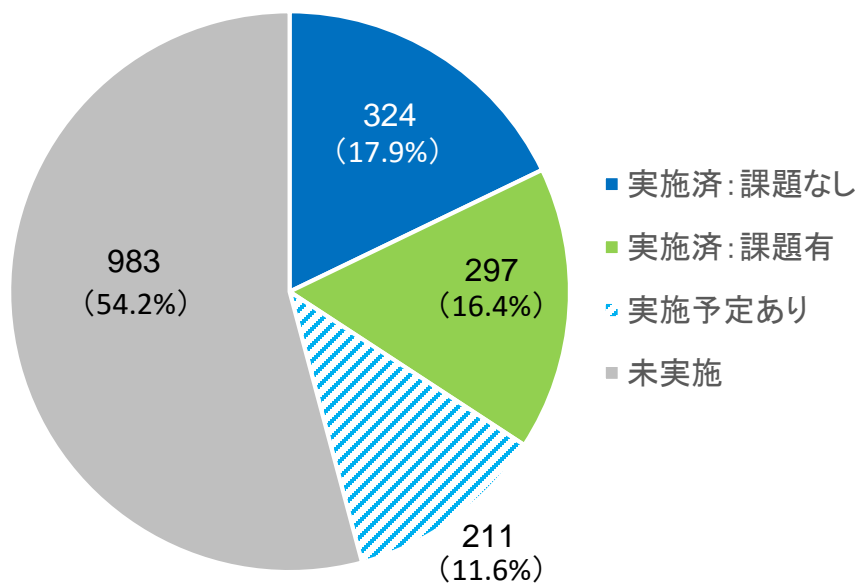
3月までに整備を完了し供用開始	24,701校
GIGAスクール構想以前に整備済	1,934校
LTE端末で対応	1,152校

- 供用開始済み
- 整備中（4月中に供用開始）
- 整備中（5月以降に供用開始）

○ネットワーク環境の事前評価（アセスメント）の実施状況（令和3年5月末時点）

- 本年3月の通知で推奨した「事前評価（アセスメント）」は全自治体等の1 / 3において実施済み（今後、実施予定の割合までいれると全体の半数弱）
- 一方で今後、事前評価を実施する予定がない自治体等は半数以上の54%となった。
- アセスメントは学校教職員や教育委員会担当者のみで行うと、正確な評価や不具合原因の特定を行うのが困難なため、専門家の協力を得ることが重要となる。

■事前評価（アセスメント）の実施状況（設置者数）



■事前評価において課題となった主な内容

- ・接続速度の不安定
- ・同時通信による通信回線圧迫の可能性
- ・センター集約型のため、回線が逼迫しており接続が不安定
- ・センターで集約してネットワークに接続しているため、利用が集中し繋がりにくくなる等の課題があるため、各学校から直接インターネットへ接続する方法に変更予定
- ・無線AP、端末の処理能力、性質の方がボトルネックになっているため、無線APのチューニング、増設、機器更新を計画

など

個別最適な学びを実現するためのGIGAスクール構想の推進

令和3年度補正予算額

201億円



文部科学省

- **個別最適な学びを実現するため**、GIGAスクール構想を前倒し学習ツールの一つとして**1人1台端末等を整備**してきたが、**ネットワークや指導者端末など残された課題が存在**
- 必要な措置を講じた上で、構想を**次なるSTEPに進めていく**



STEP 1 これまでのGIGAスクール構想の取組

1人1台端末と学校ネットワーク環境等を急ピッチで整備し、令和3年度から本格運用が開始。(合計4,819億円) ⇒ **運用を開始すると、様々な課題も顕在化。**

課題① ✓運用に地域差がある ✓ネットワーク回線が遅い ✓教師に設定等の負担が集中

課題② ✓指導者用端末などが未整備・古い ✓遠隔授業実施環境が不十分

課題③ ✓デジタル教科書の導入が不十分

STEP 2 支援の加速によるGIGAの実装

(支援① 学校の運用支援、教師のサポート)【令和3年度補正予算額 52億円】

・学校への支援をワンストップで担う「GIGAスクール運営支援センター」を各都道府県等に緊急整備、全国一斉に学校ネットワークの点検・**応急対応の実施が必要**

(支援② 教室環境の改善)【令和3年度補正予算額 84億円】

・子供だけでなく教師にも1人1台端末を整備するとともに、**高性能なカメラやマイク、大型提示装置など遠隔授業実施環境の高度化の支援が必要。**

(支援③ デジタル教科書の活用や配信基盤の整備)【令和3年度補正予算額 65億円】

・全ての小中学校等でデジタル教科書の活用を可能にするとともに、デジタル教科書や連携するデジタル教材等がよりスムーズに活用できるよう、**実際の使用状況を踏まえた課題解決や配信方法等の検証の実施が必要**

(※教師の指導力)

・教職員支援機構における研修動画などを活用したオンライン研修の推進 ・GIGA StuDX推進チームによる指導方法に関するきめ細かな支援と発信
・中央教育審議会で教師の養成・採用・研修の在り方について検討中

省庁横断のタスクフォースなどにより
関係省庁と緊密に連携して課題に対応



STEP 3 GIGAの基盤となるネットワークの改善・実装

ネットワークのアクセスや、デジタル教科書の実証により、**ネットワークのボトルネックなどの課題が可視化**されるため、その課題に応じて、**事業者による対処等を行い、基盤の改善を目指す**

＜更に次なる展開へ＞

- 実証を踏まえたデジタル教科書の実装
- 全国学力調査のCBT化
- 1人1台端末から得られる教育データの利活用 等



背景・課題

1人1台端末環境による本格的な教育活動が全国の学校で展開される中、その円滑な運用を支え、子供の学びを保障するための「**運用面の支援**」の更なる強化が求められていることを踏まえ、「**人**」中心の支援を、「**組織**」中心による広域的な支援体制へと発展・充実させて、より安定的な支援基盤の構築を目指す。その際、これまで課題であった学校現場においてICT支援ができる人材の「不足」や「ミスマッチ」の解消を図るとともに、**家庭への持ち帰り時における故障等の運用支援**も含め、各自治体が自立してICT活用を進めるための運営支援体制を構築する。

事業内容

「GIGAスクール運営支援センター」を整備するための民間事業者への業務委託費等を補助

- ◆ヘルプデスクの開設及びサポート対応
- ◆ネットワークアセスメント及び応急対応
- ◆ICT支援人材の育成及び確保
- ◆休日・長期休業等トラブル対応 等

実施主体 都道府県、市区町村

補助割合 1/2

【単独実施型】

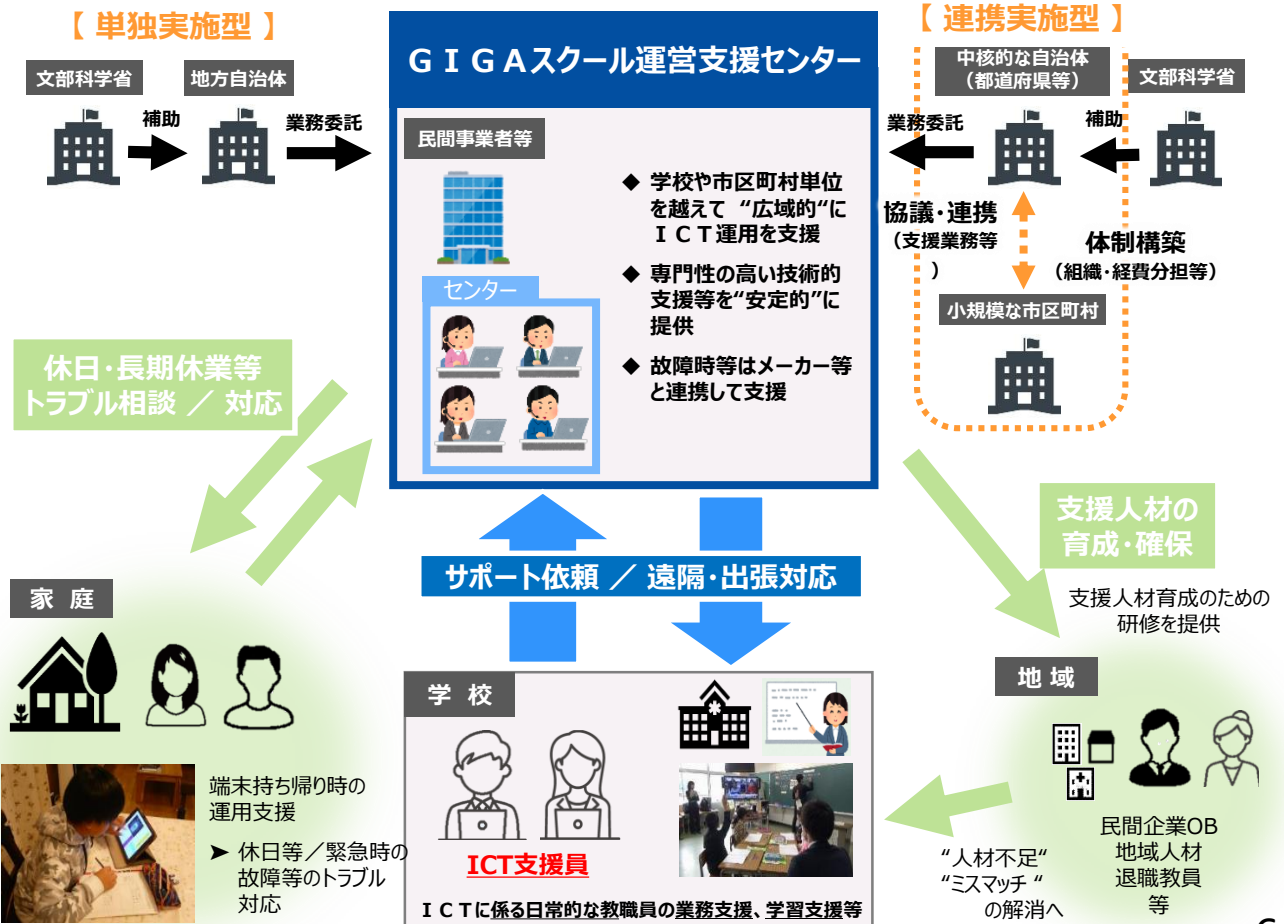
設置者が単独で補助事業を実施

- 設置者や学校のニーズに合致した事業を展開

【連携実施型】

他市町村からの委託や協定等に基づき、都道府県または市町村が設置者分とあわせて他市町村分の事業を一括して補助事業を実施

- 単独での実施が困難な自治体に対しても支援を実施
- 学校や市区町村単位を越えたより広域性をもった体制整備が可能となり、域内での知見の共有や地域差の解消等につながる



事業内容

1人1台端末環境の本格運用を踏まえ、その効果的な活用を通じた児童生徒の学びの充実に向けて、**自治体への指導支援、教師の指導力向上支援の更なる強化**を図るとともに、**児童・生徒の情報モラルを含めた情報活用能力の育成及びその把握を踏まえた指導内容の改善等**を一体的に行う。

① アドバイザー等による自治体支援事業

- ・文部科学省が委嘱した教育課程の専門家とGIGA StuDX推進チームが連携した指導内容の助言・支援<新規>
- ・ICT活用指導力向上やICTを効果的に活用した指導の実施に関する助言・支援
- ・学校の持続可能なICT環境に関する助言・支援

委託先	民間企業等	委託対象経費	人件費・諸謝金等必要な経費
-----	-------	--------	---------------

② ICTを活用した指導力向上支援事業<新規>

- ・各教科等・各OSごとに1人1台端末の効果的な活用方法をまとめた動画を作成・提供
- ・新学習指導要領に基づく高等学校の教科「情報」の効果的な実施に向けた全国での実践、ノウハウの普及・展開

委託先	自治体、民間企業等	委託対象経費	人件費・諸謝金等必要な経費
-----	-----------	--------	---------------

③ 情報モラル教育推進事業

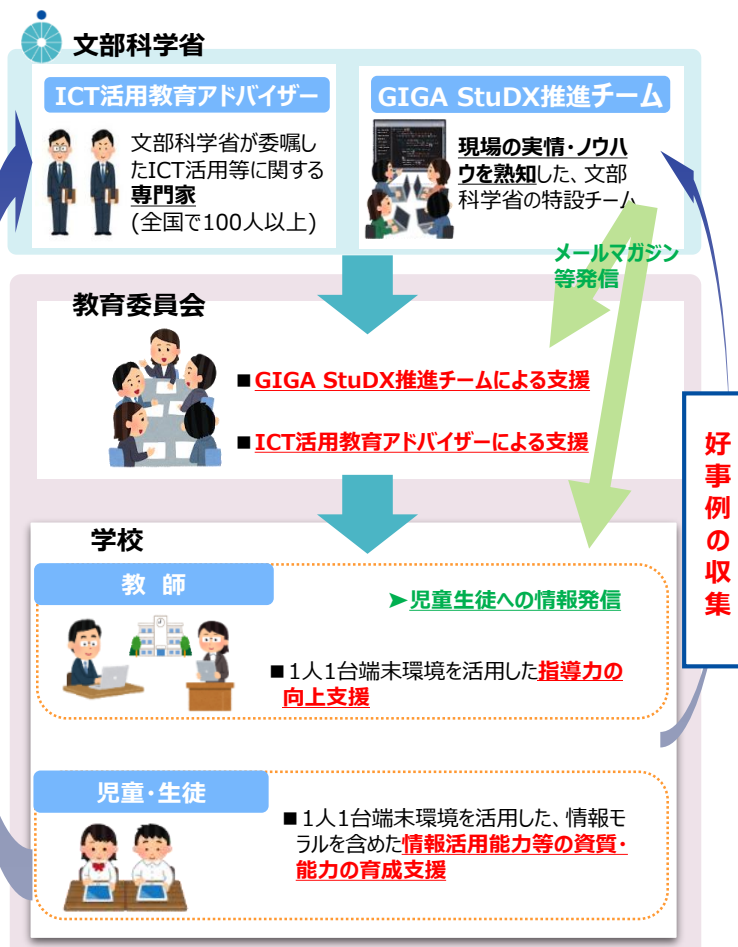
- ・1人1台端末環境下における情報モラル教育の推進
- ・情報モラル教育の推進に係るコンテンツの充実 ・情報モラル教育指導者セミナーの実施
- ・都道府県と市区町村が連携したモデル事業の実施による好事例の発信や授業公開の実施<新規>
- ・児童生徒に対する啓発資料等による情報発信

委託先	自治体、民間企業等	委託対象経費	人件費・諸謝金等必要な経費
-----	-----------	--------	---------------

④ 児童生徒の情報活用能力の把握に関する調査研究

- ・R3年度に実施した本調査の結果分析
- ・調査結果の分析を踏まえた、情報活用能力育成のための指導内容の整理・周知

委託先	民間企業等	委託対象経費	人件費・諸謝金等必要な経費
-----	-------	--------	---------------



背景・課題

「成長戦略フォローアップ（令和3年6月）」等を踏まえ、「GIGAスクール構想」により整備された1人1台端末を活用し、SINET（※）の高速性を生かした質の高い教育を実現するため、将来的に希望する自治体がSINETに接続する際の接続方法や運用等について検討を行う必要がある。

また、多くの小・中・高等学校等において、校務系・学習系のネットワークが論理的又は物理的に分離され、校務の効率化に資するものになっていないことを解決するための方策や、高等学校等において多様なICT端末を校内ネットワークに安全に接続し効果的に活用するための方策など、デジタル社会の一層の進展を見据えた今後の学校ネットワークの在り方について、実証的に研究を行う必要がある。

（※）学術情報ネットワーク（SINET）…日本全国の大学、研究機関等の学術情報基盤として、国立情報学研究所（NII）が構築、運用している情報通信ネットワーク

事業内容

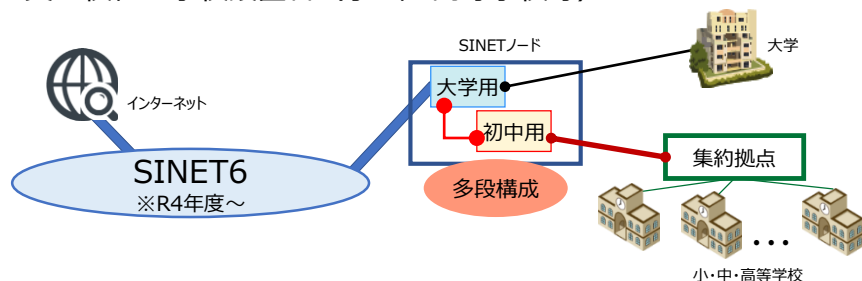
◆初等中等教育段階のSINET活用実証研究事業 3.2億円（R3～）

令和3年度については、一定規模の学校数がSINETに接続した場合の高速大容量通信等について技術的な実証等を行うことを踏まえ、令和4年度においては以下の取組を行う。

（内容）

- ・ 初中機関へのSINETの本格開放に向けて、**SINETと初中機関を接続する初中用設備を構築し、それにより多段となるネットワークの接続構成において、自治体単位での一定規模の接続による技術的な実証**を行うとともに、**自治体の運用方法や調達手続**に関する整理を行う。

- ・委託先：1団体（民間企業等）
- ・実証地域数：3地域（小規模／中規模／大規模×各1）
- ・実証校種：学校設置者（小・中・高等学校等）



◆校務系・学習系ネットワークの連携に関する実証研究事業 1.2億円（新規）

（内容）

- ・ 校務系・学習系のネットワーク構成について、ネットワーク分離を必要としない、アクセス制限を前提としたネットワーク構成に向けて、**クラウド化やアクセス制限、認証などの技術的対策等**に関する実証研究を実施し、**校務の効率化に資するネットワーク構成の実現方法**について整理を行う。

- ・委託先：1団体（民間企業等）
- ・実証地域数：2地域
- ・実証校種：学校設置者（小・中・高等学校等）

◆高等学校等における多様なICT端末の活用に関する実証研究事業 0.4億円（新規）

（内容）

- ・ 高等学校段階の端末整備について、個人端末の持ち込み（BYOD）を含め、多様な実態があることを踏まえ、多様なICT端末を校内ネットワークに接続する際の**ネットワーク構成・セキュリティ対策のモデル例作成**や、**多様な端末の使用に伴い発生する指導上の課題への対応方策・学習における効果的な活用方策等**について実証を行う。

- ・委託先：1団体（民間企業等）
- ・実証地域数：3地域（1地域当たり1学校を対象）
- ・実証校種：学校設置者（高等学校等）

低所得世帯の家庭学習を支えるための通信費の支援



(背景)

新型コロナウイルス感染症対策をはじめとしてICTを活用した学習の取組が進む中で、子供たちの学びを保障できるよう、家庭学習に係る通信費の支援は急務の課題。

(概要)

既存の低所得世帯への各支援施策（※）において、通信費相当額を支援。

なお、令和4年度は一人一台端末の本格運用2年目を迎え、端末の持ち帰り等への対応に伴う通信費の増額を要求。

（生活保護世帯については、生活保護費（教育扶助・生業扶助）により措置（令和2年5月15日厚生労働省事務連絡））

(※各支援施策概要)

	対象	支援内容	令和4年度概算要求額	各支援における通信費相当額 (R3予算単価→R4要求単価)
要保護児童生徒援助費補助金	経済的理由によって就学困難と認められる児童生徒の保護者（要保護者）	学用品費等の援助費目に応じて必要な援助を実施	6億円 (6億円)	<u>12,000円 → 15,000円</u> 【補助率：1/2】
特別支援教育就学奨励費	特別支援学校等に就学する幼児児童生徒の保護者	通学費、寄宿舎居住に伴う経費等、就学するために必要な経費を援助	143億円 (124億円)	<u>12,000円 → 15,000円</u> (特別支援学校 第I区分※) <u>6,000円 → 7,500円</u> (小中学校 第I区分※) 【補助率：1/2、国立10/10】 ※世帯収入が生活保護基準の1.5倍未満の者
高校生等奨学給付金	低所得世帯（生活保護・非課税世帯）の高校生等の保護者	授業料以外の教育費に充当するための給付金を支給	161億円 (159億円)	<u>12,000円 → 15,000円</u> 【補助率：1/3】



※()内はR3年度予算額

